

## 富士山測候所の今後の活用について－現状報告

富士山高所科学研究会

これまでも情報提供してまいりましたが、気象庁富士山測候所は気象観測での役割をほぼ終えたとして昨年秋から冬季無人化され、廃止の可能性が高まっております。しかし大気化学研究者にとって富士山頂は、自由対流圏の大気の質を定点で長期連続観測できる非常に有利な条件をもつ場所であり、放棄してしまうにはあまりに惜しいと考え模索を続けています。2004年8月には、旧来バラバラで対応してきた利用希望の研究者で「富士山高所科学研究会」という一種の「利用者組合」を作り(<http://fuji3776.net/>)、活発に活動しています。現在、50名を超える会員がいます。大気化学分野の研究者が多いですが、高所医学、宇宙科学、生態学などの研究者が分野を超え連携しており、会員もさらに増えつつあります(目的を共有できる研究者ならどなたでも加入できます)。

「高所科学研究会」は、毎月1回というハイペースで会合を開き対応を協議してきました(これまでに14回の会合を実施)。世論に訴える活動として、静岡・山梨両県の支援のもとに、レーダー建設時の現場責任者、著名な登山家を講師として迎え、シンポジウムを静岡と東京で行い、のべ約450人を集めました。さらに国への働きかけも積極的に行い、静岡県、山梨県選出を中心とした30名を超える国会議員への支援依頼や、国土交通省、文部科学省、環境省、気象庁など関係省庁へ働きかけてきました(副大臣・次官・局長級)。しかし残念ながら、気象庁をはじめ国の機関が維持管理をして広く研究活動に利用できる可能性はほとんどなく、このままで行けば1年後には「取り潰し」のスケジュールになることも判明しました。

そのため、今後、施設を維持し研究に利用するためには、「高所科学研究会」が母体になりNPO(非営利法人)を設立し受け皿となることが緊急に必要な結論に至りました。さまざまな学会と連携した研究者主体の「自主管理」的な研究教育施設を目指します。私たちの中ではどこまでやれるのか、責任問題も含めてさまざまな議論がありました。そうしなければ測候所は撤去されるということから、一歩踏み出すことを決意しました。このNPO設立にあたっては行政からの応援として、これまで同様に静岡総合研究機構からの支援をいただきます。また、NPOを立ち上げたからと云って全てが解決するわけではなく、国からNPOが管理者として「指定」される必要があります。そのため超党派の議員連盟の設立も目指します。資金、人材、運営ノウハウ、法改正が必要であり、前途多難であることは容易に想像がつきます。しかし、それに見合った(「長期」という視点が必要ですが)研究成果が期待できると信じるので、努力していきたいと思えます。

10月半ばを目途に設立総会を開催いたします。今後はこのNPOの会員を募り、着実に進めていきます。富士山頂での研究を希望されるみなさんは、どうぞ、私たちの輪の中に加わってください。一緒に活動していただきたいと切に希望しています。